

(インドネシア) - 3件

### 国営電力 PLN、地熱 4 鉱区を開発

2017年9月12日

政府は、地熱開発鉱区(WKP)を国営企業に割り当てる事業で、国営電力会社 PLN に 4 鉱区を委託する発表をした。

これは、公衆に手頃な電気料金を維持しつつ、2025年に国内の地熱発電量を7,200MWまで増強する政府目標を達成する取り組みの一環。12日付インバスターデーリー紙が伝えた(9面)。

PLNに開発委託される4鉱区は以下の通り。

東ヌサトゥンガラ州オカ・イレ・アンゲ(10MW)

東ヌサトゥンガラ州グヌン・シルン(5MW)

西スマトラ州ボンジョル(60MW)

北スマトラ州シポホロンリア-リア(20MW)

また、エネルギー鉱物資源省は8月、他の地熱開発5鉱区についても PLN と PT. Geo Dipa Energi (Persero) に開発委託をしていた。

PLNに開発委託された3鉱区は以下の通り。

東ヌサトゥンガラ州アテデイ(10MW)

北マルク州ソンガ・ワヤウア(10MW)

西ジャワ州グヌン・タンクバン・プラフ(60MW)

PT. Geo Dipa Energi (Persero) に開発委託された2鉱区は以下の通り。

中ジャワ州アルジュノ・ウィレラン(110MW)

中ジャワ州チャンディ・ウンブル・テロモヨ(55MW)

新再生可能エネルギー・省エネルギー総局(EBTKE)のユヌス・サイフルハック地熱局長は、国営企業への割り当て事業は、地熱法2014年第21号に則り継続されていくと述べた。2017年には、北スマトラ州サルーラ地熱発電(110MW)、北スマトラ州ソレック・マラピ地熱発電所(20MW)、西ジャワ州カラハ地熱発電所(30MW)が運転開始される予定と付け加えた。

(出典：2017年9月12日付インバスターデーリー紙)

### 国営電力 PLN、地熱探査の役割を拡大

2017年9月14日

国営電力 PLN は、国内で成長期待が高い地熱分野を支援するため、地熱開発6鉱区の委託を政府より受けた。6鉱区(オカ・イレ・アンゲ、グヌン・シルン、グヌン・タンクバン・

プラフ、シポホロンリア-リア、アテデイ、ソンガ・ワヤウア)の合計発電量は約160MWになる見込み。地熱探査における同社の役割が拡大している。14日付ジャカルタポスト紙が伝えた。

PLN は、国内唯一の電力オフテイカーであり、地熱産業の下流部門で重要な役割を果たしてきた。上流部門への移行は近年始まったばかりで、地熱発電所からの電力増産を迅速化するための計画の一部である。PLN の戦略調達担当ニク・ウィダヤワティ第1ディレクターは右記のように述べた。

同社は依然として新参者であるため、地熱分野の上流開発を促進するためのパートナーを探している。

地熱発電を 1,750MW から 7,000MW に増産するのは大変大きなチャレンジであるが、上流部門と下流部門が協力し合えば負担が軽くなる。コンソーシアムを結成すれば、地熱開発の迅速化につながる。

PLN は地熱発電の開発を加速するため、開発は上流事業で先行する事業者らと提携して行う。

また、委託を受けた 6 鉱区の探査活動に向け、国営インフラ事業金融機関 PT. Sarana Multi Infrastructur (SMI) と 13 日、資金融資に関する覚書 (MoU) に調印した。投資額は 6 億 4,000 万米ドルを見込む。

政府は、地熱発電量を現在の 1,705MW から年内に 1,858.5MW に、2025 年には 7,241.5MW に増強する計画を発表している。

(出典：2017 年 9 月 14 日付ジャカルタポスト紙)

### インドネシア地熱ポテンシャルブック 2017 発表 2017 年 9 月 26 日



(右側：イグナシウス・ジョナン ESDM 大臣)

イグナシウス・ジョナンエネルギー鉱物資源相は 26 日、鉱業とエネルギー博覧会 2017 の開会式で、インドネシアの地熱ポテンシャルブック 2017 を発表した。この本は、新再生可能エネルギー・省エネルギー総局 (EBTKE) と地質庁の相乗効果を高め、データと情報を開示し、透明性の高い公共サービスを提供する。EPTKE 地熱局が発表した。

環太平洋火山帯に位置するインドネシアは、豊富な地熱ポテンシャルを持ち、発電のためのエネルギー源として利用することができる。現在、スマトラ、ジャワ、ヌサ・トゥンガラ、マルク、スラウェシ島にある 30 の州で 331 の潜在的なポイントが存在している。

その埋蔵量は 17,506 MW、資源量は 11,073 MW である。一方で、地熱発電の利用は 1,698.5MW と既存の埋蔵量の約 10%であり、地熱エネルギー開発の投資機会がまだまだ広く開かれている。

今回発表した本は、地熱ポテンシャルの地球科学、地熱鉱区（WKP）の開発、森林面積情報等の概要が記載されている。投資家は、インドネシアで地熱事業を行うための初期評価を行う際にこの本を情報源として使用することができ、また、地熱学の分野で研究を行う学生や学者も利用することもできる。

同相は、本書に含まれるデータと情報が多くのステークホルダーに利益をもたらし、地熱分野における持続可能な投資を拡大し、クリーンで環境にやさしい再生可能エネルギーが促進されることを期待していると述べた。

(出典：新再生可能エネルギー・省エネルギー総局（EBTKE）地熱局)